

Sihuan Pharmaceutical (460 HK)

中国 / 医療 & ヘルスケア / 企業レポート

2014年1月9日

ポジティブな見方を支える入札経過

- 14年度末にかけて省による入札ペースが加速したことが、当社が予想する売上高の年平均成長率29%の達成に一役買う
- 入札周期の新局面入りにより入札件数が増加
- 病院事業に投資



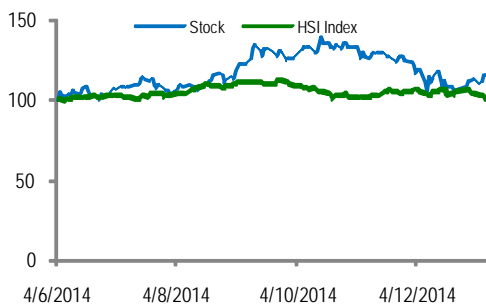
予想の修正 (%)

12月31日決算	14年度	15年度	16年度
売上高の変更	N.A.	N.A.	N.A.
純利益の変更	N.A.	N.A.	N.A.
EPSの変更	N.A.	N.A.	N.A.

主な銘柄データ

52週間の高値/安値	6.68 / 3.635HKドル
30日間の1日平均出来高	34.74 Mn
発行済み株式数	10,364 Mn
時価総額	55,241 Mn
主要株主	Che Fengsheng (57.26%)

株価パフォーマンス



主要財務データ

12月31日決算	2013	2014	2015	2016
	年度	年度予想	年度予想	年度予想
売上高(100万人民元)	4,733	4,328	5,636	7,169
伸び率 (%)	56	(9)	30	27
純利益(100万人民元)	1,303	1,869	2,362	2,941
伸び率 (%)	44	43	26	25
EPS (人民元)	0.126	0.180	0.228	0.284
伸び率 (%)	44	43	26	25
PER (x)	33.6	23.5	18.7	15.1
DPS (人民元)	0.064	0.054	0.068	0.085
イールド (%)	1.5	1.3	1.6	2.0

出典: 会社データ、京華山一予想

最新情報

当社は、14年度下半期における Sihuan の主要な医薬品の入札経過について詳しく調査した。

手掛かり材料

✍ **年末にかけて省による入札ペースが加速した:** (i) Sihuan が14年度下半期に、成功裏に落札した省による入札の件数が増えたが、特に年末にかけて落札成功のペースが加速した。このことは、前回の薬品入札時に参加が間に合わなかった省が多かった Sihuan の新開発の有望薬にとって入札参加が望めることから特にプラスである。この好影響が15年度/16年度に現れ、当社予想する売上高の年平均成長率29%の達成に役立つだろう、(ii) Sijuan の医薬品の大部分は専売薬であることから、入札価格は総じて安定を維持した、(iii) 新たな入札周期の中で、現行の主力薬である Oudimei、Kelinao、Yuanzhijiu の省による入札への参加ペースは2013年以降加速している。当社は、参加ペース加速の好影響が15年度を通して現れると考えている、(iv) 政府は全ての省に対して6月末までに医薬品入札の決定を求めていることから、当社は15年度上半期も入札のペースが維持されると予想している。

✍ **病院事業に投資** Sihuan は12月に Huaiyin 地区の HY Hospital と南京市の JB Hospital の株式の38.1%/26.4%を3億1,700万人民元/1億5,600万人民元で取得する病院事業への投資を発表した。(投資パートナーは Che 会長と Morgan Stanley Private Equity) 当社は、2つの病院の利益貢献が合わせて3,600万人民元になると見積もっている。経営陣は、医薬品のロジスティック業務の改善や病院のベッドの増床による収益性向上の余地があることを明らかにした。国務院は2020年までに民間所有病院の比率を20%にすることを目標にしていることから、当社はこのような投資のチャンスが増えるかと予想している。

免責事項: 本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィックグループの企業、同グループに関係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。

